

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

|         |  |        |        |
|---------|--|--------|--------|
| 整理番号    | 49   | 実施計画番号 | 133    |
| 事務事業名   | 雇用創造のための推進事業   |        |        |
| 個別事業名   |  | 事業開始年度 | 平成19年度 |
| 担当課名    | 商工労政課  | 事務の種類  | 自治事務   |
| 根拠法令等   | 十和田市地域雇用創造計画<br>地域再生計画(地域再生法第5条第1項)  | 関連事務事業 |        |
| 背景や経緯等  | 国内の景気は緩やかな上昇を示しつつあるが、十和田市における有効求人倍率は低く推移しており、今後も厳しい雇用状況が続くと推測されることから、地域産業の振興・活性化に繋がる人材育成の強化が必要とされる。  |        |        |
| 事務事業の目的 | 国からの委託により雇用拡大事業、人材育成事業や就職促進事業による研修・セミナー等の実施ならびに十和田産の米粉製品・旅行商品の開発販売事業を行うことで、十和田市内での雇用創出を図る。   |        |        |
| 実施状況    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用拡大事業</li> <li>・人材育成事業</li> <li>・就職促進事業</li> <li>・十和田産の米粉を活用した加工品の開発・製造・販売事業</li> <li>・十和田湖の地域資源を活用した旅行商品開発事業</li> <li>・インターネットによる情報発信事業</li> </ul> |        |        |

## 【人件費の推移】

|       |         | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度計画 |
|-------|---------|--------|--------|--------|
| 正職員   | 従事者数(人) | 1      | 1      | 1      |
|       | 活動日数(日) | 243    | 244    | 245    |
|       | 人件費(千円) | 8,748  | 8,784  | 8,820  |
| 正職員以外 | 従事者数(人) |        |        |        |
|       | 活動日数(日) |        |        |        |
|       | 人件費(千円) |        |        |        |

## 【事業費の推移】

| 事業費合計(千円) | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度計画 |
|-----------|--------|--------|--------|
| うち一般財源    | 59,570 | 62,960 | 41,512 |
| うち一般財源    | 421    | 337    | 192    |
| うち国県支出金   | 59,149 | 62,623 | 41,320 |
| うち地方債     |        |        |        |
| うちその他     |        |        |        |

## 【指標】

| 活動指標 | 活動指標名① |        | 事業利用者数      |        |        |     |  |
|------|--------|--------|-------------|--------|--------|-----|--|
|      | 計算式等   | 単位     | 22年度実績      | 23年度実績 | 24年度計画 |     |  |
|      |        |        | 人/年         | 569    | 664    | 467 |  |
| 活動指標 | 活動指標名② |        | 研修・セミナー開催回数 |        |        |     |  |
|      | 計算式等   | 単位     | 22年度実績      | 23年度実績 | 24年度計画 |     |  |
|      |        |        | 回/年         | 197    | 250    | 247 |  |
| 成果指標 | 成果指標名① |        | 就職者数        |        |        |     |  |
|      | 計算式等   | 単位     | 22年度        | 23年度   | 24年度   |     |  |
|      |        | 人/年    | 目標値         | 64     | 78     | 78  |  |
|      |        |        | 実績値         | 102    | 91     |     |  |
|      |        |        | 達成度(%)      | 159%   | 117%   |     |  |
|      | 成果指標名② |        |             |        |        |     |  |
|      | 計算式等   | 単位     | 22年度        | 23年度   | 24年度   |     |  |
|      |        | 目標値    |             |        |        |     |  |
|      |        | 実績値    |             |        |        |     |  |
|      |        | 達成度(%) |             |        |        |     |  |

# 十和田市事務事業評価シート

|      |     |
|------|-----|
| 整理No | 49  |
| 計画No | 133 |

## 【担当課による検証】

| ポイント |  | 検証   | 評価    | 点数      | 合計           | 検証の理由   |
|------|--|--|-------|---------|--------------|---|
| 妥当性  | ① 市民ニーズ等から見る妥当性<br>市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか    | A 薄れていない<br>B 幾分薄れている<br>C 薄れている             | A     | 2       | 4            | 存在意義の見直しの余地 0 / 4<br>就職・創業に役立つスキルを身につけたいという市民のニーズを充足する事業の実施や、十和田の地域資源を活用した魅力的な商品・製品の開発販売を数多く行ってきた結果、市民からの多くの好評を得ることができた。一方、事業を実施する民間事業者は存在せず、競合は無いことにより、引き続き行政が主体となって行う必要がある。 |
|      | ② 実施主体である妥当性<br>行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)             | A 妥当である<br>B あまり妥当ではない<br>C 妥当ではない           | A     | 2       |              |   |
| 有効性  | ③ 活動指標から見る有効性<br>活動指標の実績は、順調に推移しているか                   | A 順調である<br>B あまり順調ではない<br>C 順調ではない           | A     | 2       | 5            | 成果向上の余地 1 / 6<br>研修・セミナー等の事業利用者数と、利用者のうち就職した者の数の両方において目標値を上回った。また、開発した商品・製品の試験販売における売れ行き、ツアー等の参加状況は想定を上回るものであった。達成状況については順調であったものの、さらなる成果の向上を図るため引き続き効果的な事業実施を行う。             |
|      | ④ 成果指標から見る有効性<br>成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか               | A 順調である<br>B あまり順調ではない<br>C 順調ではない           | A     | 2       |              |   |
|      | ⑤ 事務事業の見直しの余地<br>成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか         | A 見直しの余地はない<br>B 検討の余地あり<br>C 見直すべき          | B     | 1       |              |   |
| 効率性  | ⑥ 事業費の削減の余地<br>事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か  | A コストに無駄がない<br>B 検討の余地あり<br>C 可能である<br>★ 実施済 | A     | 2       | 6            | コスト削減の余地 0 / 6<br>市内の雇用を推進する事業については類似するものはなく、また、国の規定により委託金で賄えない部分のみ、市からの補助を受けて運営しているため、コストに無駄がないと考える。   |
|      | ⑦ 他の事務事業との統合・連携<br>類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か | A コストに無駄がない<br>B 検討の余地あり<br>C 可能である<br>★ 実施済 | A     | 2       |              |   |
|      | ⑧ 民間委託等<br>民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か         | A コストに無駄がない<br>B 検討の余地あり<br>C 可能である<br>★ 実施済 | A     | 2       |              |   |
| 公平性  | ⑨ 受益の偏り<br>現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか               | A 偏っていない<br>B 多少偏っている<br>C 偏っている             | A     | 2       | 4            | 受益者負担適正化の余地 0 / 4<br>市内の多くの企業や住民が当該事業を利用し、スキルアップや就職に役立てたり、様々な製品の提供を受けるなどし、受益者の偏りは無いと考える。また、利用料は無料であるため、負担見直しの必要性は生じない。  |
|      | ⑩ 受益者負担の見直しの余地<br>現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか              | A 見直しの余地はない<br>B 検討の余地あり<br>C 見直すべき          | A     | 2       |              |   |
|      |  |  | 現在の適性 | 19 / 20 | 改善の余地 1 / 20 |   |

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

現状のまま継続

### 方向性の理由

十和田市における有効求人倍率は依然として低く、市民の雇用創出に向けた事業を引き続き展開していく必要があることから、引き続き当該事業の更なる充実を図る。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

これまでの行った事業以外にも、より雇用の創出に結びつく効果的な研修・セミナー等を実施したり、市内への集客に繋がる魅力的な商品開発や商品等の情報発信に取り組む必要がある。また、事業の利用を促進するため、より効果的周知・広告を市民に向けて行っていく事も必要である。